

熱海市エネルギー・物価高騰対策支援金 申請時の必要書類(チェックリスト)



すべての方に必要な書類

交付申請書兼請求書(別記様式)誓約書記載あり*

※申請書の記入は、全てペン又はボールペン(黒色)で記載してください。

*印の書式は熱海市ホームページからダウンロードできます

振込先口座がわかる書類

例) 通帳を開いた1ページ・2ページ目、キャッシュカードなどのコピー など

※振込時のトラブルを防止するため、必ず「金融機関名・支店名・預金種別・口座番号・口座名義・口座名義人フリガナ」が確認できる箇所をコピーしてください。

※法人の場合は、法人名義の口座

※口座名義人が申請者名と異なる場合は委任状が必要(押印が必要)となりますので、電子申請やメールでの申請不可となります

申請時の必要書類チェックリスト(本紙面)

その他市長が必要と認める書類

法人(団体)が申請する場合に必要な書類

上記書類のほかに

直近の事業を営んでいることが確認できる書類(写し)

例：法人税申告書、法人市民税申告書等

※收受日付印が押印(受付日が印字)されていること、または申告したことを証明する書類(受信通知(メール詳細)等)

※開業間もない場合は、申請時点で事業を開始していたことが確認できる書類として、法人設立届出書等の受付済みの写し)

個人事業者が申請する場合に必要な書類

上記書類のほかに

R5年度(令和4年中)確定申告書(事業収入欄に記載があること)

※收受日付印が押印(受付日が印字)されていること、または申告したことを証明する書類(受信通知(メール詳細)等)

※開業間もない場合は、申請時点で事業を開始していたことが確認できる開業届の控えの写し

本人確認書類の写し(運転免許証やマイナンバーカード等)

【法人】本社、本店が市外に所在し、熱海市内に支店などの事業所が所在する法人の場合の追加書類

上記書類のほかに

市内事業所等の所在地が確認できる書類(営業許可証や履歴事項全部証明書(6か月以内のもの)等の写し)

※法人市民税申告書を添付書類として提出し、申告書内容で市内事業所の確認ができる場合は不要

【個人事業者】

熱海市内に住民登録がないが、熱海市内で事業を行っている場合の追加書類

上記書類のほかに

市内事業所等の所在地が確認できる書類(営業許可証や開業届等の控え)の写し

留意事項 前回支援金から変更点あります

- ・申請書裏面に調査あり。調査内容は法人・個人事業者ともに令和5年1~12月対象の状況調査です。
- ・個人事業者の事業証明の添付書類「受付済みの確定申告書」は令和5年度(令和4年中)です。